

令和 2年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課
 担当名：創エネルギー推進担当
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	分散型エネルギー普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、FIT法		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築		
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり		
1 事業概要			5 事業説明						
低炭素なエネルギーの利用を進めるため、分散型エネルギーの普及推進を図る。 (1) 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 59,420千円 (2) 分散型エネルギー普及推進費 296千円 (3) 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 3,401千円			(1) 事業内容 ア 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 59,420千円 再生可能エネルギー利活用設備（FIT法対象設備を除く）やガスコージェネレーションシステム、業務・産業用燃料電池を整備する事業者に対し、整備費の一部を補助する。 イ 分散型エネルギー普及推進費 296千円 エネルギー事業者等が主催する研修会等で県の取組等を発信し、コージェネレーションシステム、地中熱、その他再生可能エネルギーの普及拡大に取り組む。 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 3,401千円 メガソーラーによる乱開発が社会問題化するなかで、市町村及び環境管理事務所等関係機関と連携して、適正な太陽光発電施設設置の普及に取り組む。 (2) 事業計画 平成26年度 コージェネレーションシステム補助制度の創設 平成27年度 地中熱利用調査事業の開始 平成28年度 業務・産業用燃料電池、事業用再生可能エネルギー利活用設備補助制度の創設 平成29年度 安全・安心な太陽光発電施設設置に係る取組を開始 令和元年度～ 太陽光発電施設設置に係る諸問題に対応する行政職員の知識・指導力強化の取組の実施 (3) 事業効果 ア 分散型エネルギーの活用による自立電源の確保、災害時にも強いエネルギーシステムの構築 イ 再生可能エネルギーの活用による、CO2排出量の削減						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県1/3) 事業者2/3、(県1/6) 事業者5/6 (2)、(3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	63,117							63,117	722
前年額	62,395							62,395	